

○「よしの正英」さん、野党統一候補に

いよいよ参議院選挙です。勝利するためには、野党が力を合わせて自民党に向かっていくことが大事。立憲民主党、国民民主党、社民党や共産党など野党の連携協力に向けての話し合いが始まっています。まず、32ある1人区（当選者が1人の県）で、誰が候補者となるか、話がまとまりました。三重県では、よしの正英さんを野党統一候補として応援していきます。自民党の候補と1対1の決戦となります。

地域政党「三重民主連合」が擁立したよしの正英さんを、立憲民主党と国民民主党が推薦をしました。また、野党各党と政策の覚書を共有した、市民連合三重が応援をします。

戦いの枠組みは、しっかり構築できました。ご支援の輪も日々広がり、よしの正英さんも元気に頑張っています。野党共闘の枠に、魂を入れて、「驕り尽きない」安倍政権に挑んでいきます。

○念願の議員立法、満場一致で成立

「日本語教育推進法」「教育の情報化推進法」

この国会では、私が中心となって立法作業に関わり、懸案としてきた議員立法が2本、成立しました。一つは、「日本語教育推進法」。もう一つは、「学校教育の情報化推進法（教育のICT推進法）」です。

日本に生活する外国人は、年々増加し、今や270万人を超えています。今春の入管法改正で、働くことを目的に日本に入ってくる人々が今後ますます増えるでしょう。政権時代に担当大臣をしたこともあり、以前から、日本の将来を考えると移民問題は避けて通れないと考えてきました。日本社会の許容度をベースに彼らを何人くらい受け入れるのかという入国管理政策を整えることと、同時に、日本の社会で彼らの持つ力を精一杯発揮してもらうためにも、多文化共生政策を一日も早く整備すること。今後は、そのための「移民基本法」を作ることが目標です。その前段として、今やっておかなければならないことと同時に、多くの議員の賛成が得られるテーマとして「外国人への日本語教育を推進するための法律」を、起案しました。子ども達、生活の場、職場など、どのような場でも、外国人が日本語を習得する機会を作ることは国や地方自治体、雇用主の責任であると規定しました。

また、海外で日本語教育を展開していくこと条件整備も促しています。日本語教師の育成や、日本語学校の法整備も含まれます。

教育のICT推進は、時代のニーズです。日本は、中国や韓国と比べても一周遅れという状態に危機感を持っています。ICTを使った遠隔教育でオーストラリアやアメリカの学校と直に結んで意見のやり取りをできる授業の実現。様々な教育教材アプリで、バーチャルの世界を活かし、物事の理解をより興味深く探求する環境を作っていきたいのです。法律では、現場の先生も、これをしっかり使いこなせるようにするための環境整備を急ぐことを促しています。

○アベノミクスの失敗

日本の社会が不安定化してきています。子どもの虐待や引きこもり、無差別殺人など、立て続けに悲劇がおこっています。私が身近に受ける相談も、道路や河川などの公共事業中心の陳情から、年金や医療問題、不登校や地域コミュニティの崩壊、空き家対策など、生活に密着した問題に変化してきていることを実感しています。アメリカでも、自殺者の急増、学校などでの銃の乱射事件や麻薬常習者の蔓延など、社会が分断されて、不安定な状況が増幅されていると言います。

アメリカの新自由主義経済の影響を受けて、安倍政権は、鳴り物入りでアベノミクスを推し進めました。結果、一部の大手企業は利益を上げ、日銀などの介入もあって、株価は高く維持されています。しかし、その富の分配について、安倍政権は失敗しています。格差の拡大と、未来への展望がつかめなことが、社会全体のストレスを増幅しています。社会から疎外されて、引きこもりや家庭崩壊に向かう人々の背景に、この社会のストレスの増幅があると言います。さらに、アベノミクスは、国家のリスクも修復不可能なレベルまで拡大しました。日銀の国債保有で助長された国の借金の膨張は、これから起こる世界の経済変動に、適切に対応することが出来ません。何か起これば崩壊だと専門家は指摘します。今はよくても、未来に責任を持ってないのがアベノミクスの結末です。早期に経済政策の転換を実現するためにも、私達がこの選挙に勝利しなければと、思います。